

鳥インフル防止へ新装置

鳥獣害対策ドローンはレーザーを照射して野鳥を追い払う
千葉市若葉区



ドローンを開発したのは、NTT東の関連会社「NTT e-Drone Tech」（埼玉県朝霞）だ。同社によると、ドローンに搭載されたレーザー装置から

NTT東グループ

ドローンでレーザー照射

県北東部で昨シーズン連続発生した高病原性鳥インフルエンザを巡り、発生防止に向けた新たな取り組みが始まっている。NTT東日本グループが、ウイルス感染源の一つとされる野鳥を養鶏場周辺から追い払うレーザーを搭載した「鳥獣

害対策ドローン」を開発。クラスを対象にした実証実験では効果が確認されているといい、養鶏場関係者からは「対策できることは何でもやりたいので、導入するか検討したい」といった声が上がっている。（小野洋）

感染源の野鳥撃退

報道陣に公開されたドローンのデモフライト



赤と緑の光線が照射される。鳥には餌に見えるという赤のレーザーで「誘引」し、鳥の視覚の痛感を刺激する緑の光で逃避行動を促し、クラスなどを追い払う仕組み。レーザーはランダムに回転しながら作動し、約30秒先ま

で届く。人体への影響はない。利用施設の飛行範囲を設定すれば、自動航行もできる。操縦などの講習費用を含め約300万円で導入でき、県の補助金を受けられる。同社は21日、千葉市若葉区の農場で、報道陣にドローンのデモフライトを公開。ドローンは一人で持ち運べる軽量設計で、鶏舎の上空を飛行しながらレーザーを照射した。レーザーはイノシシや鹿など鳥以外の動物にも効果があるという。

同社が今年1~2月に神奈川県の養鶏場で実施した実証実験では、8日間ドローンを飛行させ、鶏舎周辺にいた80羽ほどのクラスがゼロになったという。同社の担当者は「効果は約1カ月持続する。定期的に飛ばせば非常に効果があると思う」と説明した。

県北東部では今年1~2月、15例の鳥インフルが相次ぎ確認された。デモフライトを見学した男性(55)が経営する旭市の養鶏場でも発生し、採卵鶏約14万羽が殺処分された。男性は県の補助対象になっているドローンの導入に前向きな考えを示し、「消毒などやることは全てやっても感染しないので、複合的な対策をしないといけない」と話した。